

意見活動

- a. 件名 習志野市内 3 河川における水門設置について
- b. 提出先 千葉県知事
- c. 提出年月日 平成 24 年 6 月 29 日
- d. 内容の概要 東京湾内における千葉県の高潮対策として、習志野市内を流れる菊田川、谷津川、高瀬川の二級 3 河川についても、既往の最大潮位に対応した整備がなされ、想定される最大クラスの伊勢湾台風規模の計画潮位に対応するための「防潮水門」や「排水機場」の整備が必要であるとの見解が示されています。
- また、大地震による津波対策については、東京湾に臨む都県の連携により、湾内における想定津波高や防護施設についての検討が進められていますが、千葉県の調査では習志野市内 3 河川については既往計画で対応可能との結果が出されています。
- しかしながら、各地で見舞われた異常な豪雨による甚大な被害や、巨大地震による津波被害対策を講じるにあたっては、現実に習志野市で起こっている下水道管への海水の逆流による冠水被害ほか、想定を超える液状化による堤防の破堤による浸水対策も含めて、早期の対策が求められます。
- つきましては、千葉県における河川整備の既往計画や事業実施状況に鑑み、大型台風による高潮及び巨大地震による津波から埋立地の住民生命の安全及び立地企業の操業環境を守るため、習志野市内 3 河川における早期の水門設置、整備を要望します。

- a. 件名 地域経済と企業の再生に対する支援の拡充について
- b. 提出先 習志野市長
- c. 提出年月日 平成 24 年 6 月 26 日
- d. 内容の概要 要望 1. 社会の活力基盤づくりの観点からの支援について
- (1) 商店街活動を誘導する制度の静定
- 商店街は、来街者減少や後継者不足など、厳しい経営環境におかれる一方で、大震災を機に防災・防犯に果たす役割が見直されるとともに、高齢者や障害者に優しいまちづくりへの貢献など、地域社会の担い手としての期待が一層大きくなりました。このような状況から、今後の商店街振興のあり方として、地域に貢献しうる持続可能な商店街活動に、主体者が連携して自律的に取り組めるようにするための環境整備と人材育成が重要と考えられます。
- については、地域社会に必要とされる商店街づくりに向けた事業活動に取り組む動機を誘導する支援制度の制定を提言するとともに、有志グループによる新たな商店街づくり活動に対する支援を要望します。

（２）習志野市産業振興基本条例の再周知

習志野市産業振興基本条例の制定により、新規進出事業者の商店会や工業団体等の地元団体への加入については、一定の成果をみる事ができましたが、フランチャイズチェーンを中心として、条例の趣旨を理解いただけず、未だ多くの未加入事業者が存在する状況にあります。

街路灯の経費に象徴されるように、商業・工業環境を維持するための地元団体による経費負担は、長期にわたる極めて多額の負担であり、未加入事業者の増加は、それらの維持整備費用の原資を減少させるばかりか、商業・工業環境の維持を揺るがせ、ひいては活動の衰退を招く原因ともなるものです。

ついては、同条例の基本理念である事業者の役割に鑑み、フランチャイズチェーンや進出企業の商店会や工業団体等、地元経済団体への加入促進に向け、改めて当該企業の本社・本部への条例趣旨の周知徹底を要望します。

（３）社会活力を維持するための事業承継対策及び婚活事業支援

事業承継及び少子化問題は、企業や社会における将来の担い手の減少という点で、共通して社会活力の喪失に直結する要因としての認識から、全国的に行政的課題として、地域をあげて解決に向けた取り組みが行われています。

ついては、習志野市においてもこれらの課題解決に向けて取り組んでいただきたく要望するとともに、当所青年部において、事業承継に伴う法的・税務問題に対するコンサルティングや少子化対策としての婚活事業を実施するにあたり、助成措置を講じていただきたく、併せて要望します。

（４）起業環境の整備及び空き工場等の活用による操業環境の保全

地域経済の活性化には、多くの創業者を生み出すこと、とりわけ独創的な技術やビジネスプランを有する成長志向の高いベンチャー企業の育成が重要とされ、インキュベーション施設の設置・運営が全国の自治体で取り組まれています。一方で市内の工業団地において、廃業等による空き工場が時折見受けられますが、近年の墓地問題に見られたように、後継企業の業種によっては当該地域の操業環境に著しく悪影響を及ぼすことが懸念されます。

ついては、習志野市におかれましても、優れた技術シーズを持つベンチャーの起業や新たな事業展開を考えている中小企業の試作、実証試験の場となるインキュベーション施設についてご検討いただくとともに、そのような場として空き工場が有効に活用されることが、ひいては市内製造業の操業環境の保全に寄与するものと考えられますので、ものづくり基盤の維持向上の観点から空き工場の有効活用についてもご検討いただきたく提言します。

要望2. 景気対策の観点からの支援について

(1) 時限的措置を含むマルケイ資金の利子補給

小規模事業者の多くは、利子補給のある市融資制度による融資を希望しながら、経営基盤が脆弱なため信用保証協会の保証を得られず、協会保証が不要な日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（以下「マルケイ資金」という。）を利用しています。また、長引く不景気により経営環境が厳しさを増す中で、地域小規模事業者の資金繰りを支援するため、関東圏でもマルケイ資金に対する自治体による利子補給の事例が増加傾向にあるように思われます。

ついては、小規模事業者がおかれた危機的な状況をご賢察いただき、経済再生までの時限的な対応も含め、マルケイ資金に対する利子補給制度の創設を要望します。

(2) 緊急地域経済対策の継続

地域経済の牽引役を担う市内建設業は、極めて厳しい経営環境におかれながらも、需要を後押しする習志野市の緊急地域経済対策事業や市内企業優先の施策のもとで、雇用確保等、企業の社会的使命の維持に努めていますが、長引く景気の低迷から、更なる需要減少が懸念されるなど、経営を取り巻く環境は一段と厳しい事態となりました。

ついては、厳しい経済情勢や先行き懸念を踏まえ、市内建設事業者の受注機会の確保、雇用維持で大きな成果を上げている緊急地域経済対策事業の継続及び1件あたり発注金額の引上げ並びに総予算枠の拡大を検討いただきたく要望します。

(3) 住環境向上のための住宅リフォーム助成制度の創設

大震災への備えとして、耐震補強など住宅の保全に対する関心が高まりを見せています。習志野市でも、木造住宅の耐震改修、介護予防住宅修繕等に対する助成やバリアフリー・省エネ住宅改修等に対する固定資産税の減税措置等に取り組んで下さっていますが、景気の低迷等から既存住宅のリフォームは期待どおりに進展していないのが実情です。

ついては、震災に強い住まいづくりなど、市民の住環境向上の推進及び市内経済活性化の観点から、既存制度の活用を誘導するための方策となるような住宅リフォーム全般に対する助成制度の創設と併せて、近隣市で成果を上げているリフォーム地域経済応援券交付制度を検討していただきたく要望します。

要望3. まちづくりの観点からの支援について

(1) 買い物弱者の把握及び改善の取り組み

少子高齢化等の社会情勢の変化に加え、大震災後の新たな地域課題として、都市部における買い物弱者問題が浮上してきました。この件については、現実的に需要はあるものの実施段階における採算性の確保と運営の在り方が課題であり、対策として自治体と商店街等の地域主体の連携による生活インフラ整備事業としての取り組み

が求められています。

については、買い物弱者の把握に基づき、買い物弱者対策としてのみならず商業振興の観点から、協力店による宅配サービスや学生等による買い物サポーター制度ほか、コミュニティバスの商店街付近へのルート誘導、IT 活用による御用聞き制度など、自治体等との連携によるコミュニティ・商店街連携ソフト事業の検討、支援を要望します。

(2) JR 津田沼駅北口周辺の駐輪対策

JR 津田沼駅北口周辺では、行政による放置自転車対策や地元商店会による注意喚起の成果もあり、駐輪問題は以前と比較して改善しているものの、歩道上に一時利用の自転車駐輪施設が設置されるなど、抜本的な解決には至っていません。もとより、自転車は環境に優しく、健康で便利な交通手段として、通勤通学や買い物など様々な目的に利用され、回遊性、賑わいの創出という点においても大きな効果が期待されることから、これまで以上に利用促進が求められるところです。

については、安全で快適な買い物・歩行環境の実現のため、駐輪問題では同じく当事者である船橋市や鉄道事業者との連携を図り、駐輪施設の新設・増設、駐輪施設整備に対する補助制度の創設等、駐輪問題の解決に向けた具体的な取り組みを要望します。

(3) まちづくりと連動したシティセールスの推進

習志野市においても同様ですが、都市間競争の激化に伴い、各自治体では交流人口の増大等、地域経済の活性化を図るために、地域ブランド戦略の構築、プロモーション活動等の政策展開に重点をおいた都市競争力を高めるための取り組みが活発に行われています。

については、習志野市が持つ優れた地域資源である音楽やスポーツなど芸術・生活文化等、多文化が共存する地域社会の姿が、都市イメージとして対外的により強く認知され、習志野市が推進されているまち歩きルートなど、既存の観光資源や産業の連携による、まちづくりと連動したシティセールスの取り組みを要望します。

要望4. 災害に強い都市づくりの観点からの支援について

(1) 地域社会で連携した事業継続計画の策定と支援

東日本大震災では、サプライチェーンが寸断されるなど、生産活動に多大な混乱が生じた結果、緊急時における事業継続計画の重要性が改めて認識されました。もとより、事業継続計画は、緊急時における企業の危機管理能力を高めるほか、事業活動の継続・早期復旧や企業防災力を通じた習志野市経済の危機管理評価に寄与するのみならず、平常時においても企業価値の向上に資する等の効果が期待されることから、当所においてもセミナーの開催や専門家による指導など、その普及に努めましたが、計画策定を一層推進するためには地域社会全体の連携による取り組みが求められています。

については、事業継続計画は、個別企業の事業継続の視点のみならず、企業防災力の向上、ひいては習志野市経済の維持・向上に資するもの

との観点から、事業継続計画の策定支援をはじめ、不測の事態発生時における地域経済継続マネジメント策定の検討を提言します。

(2) 大規模災害の備えとしても有効な地籍測量の早期実施

昨年の大震災では、習志野市も災害救助法適用地域となるなど甚大な被害を受け、一日も早い復旧に向けた取り組みが精力的に行われてきましたが、復旧にあたっての基礎となる地図情報等の整備が十分とは言えず、少なからず本格復旧のための妨げになっています。

については、地域防災力向上のために、大規模災害の備えとしても有効な地籍調査事業の早期実施と併せて、実施時における業務効率化及び事務の省力化を図るための包括的委託方式の採用を要望します。

(3) ソーシャルメディアの行政活用及び電子自治体の推進

ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアは、普段の生活や企業のプロモーション等において日常的に使われるほか、先の大震災でも緊急情報の伝達手段として活躍するなど、その機能が評価され自治体・政府においても情報発信や情報共有、地域活性化ツールとしての活用が進みつつあります。

については、習志野市が推進する電子自治体計画の一環として、緊急防災情報の発信に際してソーシャルメディアの活用と併せて、災害時の避難場所や公共施設、ガス・水道等のインフラ、犯罪情報等の有用な情報を一体的に共有できる基盤地図情報の整備と一元管理システムの構築についても引き続き検討していただきたく提言します。

(4) 事業所の発電設備導入・省エネ化に対する補助及び支援

厳しい電力事情の中、企業は従来からの温暖化対策に加えて、原発事故による電力不足対策としての電力の安定確保と料金値上げ等への対応に苦心しています。省エネ・節電設備の導入に対して国・関係機関では、補助金等の支援制度を設けるなど、その取り組みを推進されていますが、事業所系については対象経費などの補助要件が高く、小規模事業所では活用が困難な状況です。

については、安定した電力調達手段の確保による良好な操業環境の維持及び地球温暖化対策としての観点から、市内事業所の省エネへの取り組みを促進すべく、新エネルギーや代替発電設備の導入、省エネ化に対する補助・支援制度の創設と併せて、省エネ設備導入に対する無利子融資制度の創設等について検討していただきたく要望します。